

# 事業評価調書

## ◎基本情報

年度	令和3年	会計コード	10	一般	事業コード	35012	
事業名	地域活動支援センター運営補助金						
評価担当課	所属名	保)障がい保健 障がい福祉課					
	課長名	児玉 哲寛	担当者名	大坂、齊藤、平野	電話番号	011-211-2936	
施策名	主	-					
	副						
アクションプラン	<input type="radio"/> 対象	<input checked="" type="radio"/> 対象外	戦略ビジョン	<input checked="" type="radio"/> 対象	<input type="radio"/> 対象外		
事業の性質	<input checked="" type="radio"/> 経常経費	<input type="radio"/> 臨時的経費					
	<input type="radio"/> 内部管理	<input type="radio"/> 法定経費	<input type="radio"/> 指定管理				
事業内容	実施形態	<input type="radio"/> 直営	<input type="radio"/> 一部委託	<input type="radio"/> 全部委託	<input type="radio"/> 補助助成	<input checked="" type="radio"/> その他	
	目的	短期	障がい者が社会参加、一般就労するために利用する地域活動支援センターへの運営費補助等を行う。				
		長期	障がい者が地域で自立した生活ができるよう、日中活動の場を提供する。				
	取組内容	①在宅の障がい者が、創作的活動、生産活動、一般就労へ向けた支援等で利用する地域活動支援センターの運営費を補助 ②地域活動支援センター等の製品の販売促進や商品開発、運営への指導等により、運営の充実、適正化、健全化等を図る					
実施結果	地域活動支援センターは、就労の有無に限らない、地域における障がい者の日中活動の場として、大きな役割を果たしており、R3年度は47か所に補助を行っている。また、地域活動支援センター等運営強化推進業務による各センターの事務や経理状況に対する指導を行うことを通じて、支援の水準や内容が一定以上に達した事業所については、就労継続支援B型事業所等に移行することを促している。						
事業実施における工夫点	特になし						
対象者	日中活動の場への参加を希望する障がい者等			開始	0 年度	終了	0 年度
関連法令・条例・要綱等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、札幌市障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行条例等						
他都市の状況	多くの政令指定市で、同様の事業が実施されている。特に一般型は福岡市を除くすべての政令指定都市で実施されており、補助金額についてはやや平均を下回っている。						

## ◎事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度予算	令和3年度決算	令和4年度予算
事業費	434,654	4,537,610	418,017	437,481
うち特定財源	0	0	0	0
人工	0.2	0.2	0.2	0.2
人件費	1,440	1,440	1,440	1,440
計(事業費+人件費)	436,094	4,539,050	419,457	438,921
事業費の内訳	令和3年度決算	一般型(40か所):353,863千円 相談支援併設型(4か所):38,154千円 就労者支援型(3か所):19,400千円 地域活動支援センター等運営強化推進業務の委託:6,600千円		
	令和4年度予算	一般型(43か所):372,803千円 相談支援併設型(3か所):28,933千円 就労者支援型(3か所):19,400千円 地域活動支援センター等運営強化推進業務の委託:6,600千円		

◎検証(振り返り)

活動指標1	指標名	一般型箇所数				
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定		
	42か所	45か所	40か所	43か所		
活動指標2	指標名	相談支援併設型箇所数(地域生活支援センターさっぽろを除く)				
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定		
	4か所	4か所	4か所	3か所		
成果指標1	指標名					
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標		
成果指標2	指標名					
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標		
項目	判定	理由				
事業の成果 (目的をどの程度達成できたか)	A	地域活動支援センターは、就労の有無に限らない、地域における障がい者の日中活動の場として、大きな役割を果たしており、R3年度は47か所に補助を行っている。また、地域活動支援センター等運営強化推進業務による各センターの事務や経理状況に対する指導を行うことを通じて、支援の水準や内容が一定以上に達した事業所については、就労継続支援B型事業所等に移行することを促している。				
事業規模 (事業ボリュームは適切か)	A	センターへの補助は、通所人数に応じた補助基本額以外に、さまざまな加算を設定しており、補助額としては妥当な水準であると考え。また、地域活動支援センター等運営強化推進業務については、委託先の法人全体の収支状況を考慮して、行財政改革プランに基づき委託料の減額を実施済みである。				
事業の実施手法 (事業の効率性、実施主体は適切か)	A	地域活動支援センターは、各事業者の創意工夫の下、障がいのある方の日中活動の場の確保に取り組むべきものであり、補助による事業運営が妥当である。また、地域活動支援センター等運営強化推進業務については、事業所の事務や経理、製品の品質向上といった点で指導が必要であり、ノウハウを有する民間団体へ委託することが妥当である。				
対象者の満足度 (対象者のニーズに応えているか)	A	地域活動支援センターは、就労系障害福祉サービス事業を利用できる状態に至っていない障がい者の受け皿になっており、制度の隙間を補完する不可欠な事業となっている。				
市民参加の実施	<input type="checkbox"/> 企画 <input type="checkbox"/> 実施 <input type="checkbox"/> 評価 <input type="checkbox"/> 対象外		市民参加結果への対応		<input type="checkbox"/> 回答 <input type="checkbox"/> 反映	
今後の改善点	特になし					
前回の評価	● A    ○ B    ○ C    ○ 評価省略対象事業・前年度実施なし					
今年度取り組んだ見直し内容	特になし			見直し効果額 (前年度)	0	千円
今回の評価	● A    ○ B    ○ C    ○ 評価省略対象事業・前年度実施なし					
評価の理由	各センターの運営状況を精査して補助を交付しており、地域活動支援センター等運営強化推進業務を通じて適切な運営等に関する指導を行っているため。					
次年度の取組の方向性・改善内容	事業内容	<input type="checkbox"/> 改善    ● 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 各センターが適切に運営されるよう現状の事業内容を継続する。				
	予算	<input type="checkbox"/> 拡充    ● 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他 予算規模はほぼ現状のまま推移する見込みである。			見直し効果額	0